

【テ】

○定点調査

同一の調査地点における状況を確認・記録し、集積データの面的な分布や、経時変化などを調べる調査方法。生きものや大気、水質のモニタリング調査が代表的な調査。

生きもの調査においては、目視等により個体数や行動を複数回調査し、データを集積する調査法をいいます。集積したデータを解析することによって、個体数や行動範囲などを明らかにすることが目的。

行動範囲が広い大型の猛禽類（ワシやタカなど）の行動や生息数を把握する場合には、調査区域内に見晴らしの良い調査地点を複数定め、これらの地点で確認した鳥の姿や声を地図上に時刻と共に記録する作業を年数回は実施します。また、大型の猛禽類だけでなく、湿原に生息するヨシキリ類などの行動把握や、サシバやヒヨドリなどの個体数把握にも利用されます。このほか、カモシカなど大型獣の個体数推計にも利用されます。

○転換点 (tipping point)

GBO3（地球規模生物多様性概況第3版）で「ある生態系が全く新しい状態へ移行するような状況」と定義しています。この転換点を迎えると、地域もしくは地球規模で、生物多様性と生態系サービスに甚大な変化が生じ、すぐに回復させることが困難になります。しかし、事前に正確に予測することは、現状ではほぼ不可能とされています。

○低炭素社会（低炭素型社会、脱炭素社会）

二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。低炭素経済は経済システムを重視した概念ですが、基本的には同じです。

○低湿地（後背湿地）

沖積平野にある低平・湿潤な地形のことです。主に自然堤防などの微高地の背後（川に面したときの）に形成された低湿地をいいます。

【ト】

○トウヒ林

常緑針葉樹のトウヒが多く生育している林。トウヒは分類学的には北海道に分布するエゾマツの変種です。亜高山帯針葉樹林を特徴づける主要樹種で、日本では本州の亜高山帯にのみ分布する。

トウヒの分布南限にあたる紀伊半島では、トウヒ林（トウヒ群落）が亜高山帯林のなかで広い面積を占めています。トウヒ林では、高木層にウラジロモミやコメツガ、落葉広葉樹のオオイタヤメイゲツが混生し、低木層にはシロヤシオ、ベニドウダンなどが生育します。

大台ヶ原の仏生ヶ岳から釈迦岳には美しいトウヒの純林がみられたが、近年シカによる皮剥ぎや踏みつけなどによる更新阻害のため、白骨林化したまま更新の兆しが見えません。

○特定外来生物

外来生物（移入種）のうち、特に生態系等への被害が認められるものとして、外来生物法（2004）によって規定された生物。生きているものに限られ、卵・種子・器官などを含む。同法で規定する「外来生物」は、海外から導入された移入生物に焦点を絞り、日本にもともとあった生態系、人の生命や健康、農林水産業に被害をおよぼし、又はおよぼすおそれがあるものとして政令により定められる。

特定外来生物に指定されると、ペットも含めて飼育、栽培、保管又は運搬、譲渡、輸入、野外への放出などが禁止され、これに違反すると3年以下の懲役、または300万円以下の罰金（法人の場合には1億円以下の罰金）が課せられます。また、国は必要に応じて被害防止のために特定外来生物の防除を行います。ブラックバス（オオクチバス）など、特定外来生物への指定について論争があったものもあります。

なお同法では、特定外来生物のほか、影響の実態がよくわかっていない「未判定外来生物」、特定外来生物などと見た目上の判別が難しい「種類名証明書の添付が必要な生物」について定め、規制や証明書の添付を必要としています。

○同定

ある標本がこれまでに記載されている種と同じか違うか、違う場合はどこがどのように違っているか、過去の記載文献・資料、または正基準標本と照らし合わせ、その標本の帰属する分類群、種名を決定、確認する作業のこと。分類に至る作業の一行程として位置づけられる。

分類の作業は、形質の特徴を明確にし、文字や図などで表現すること（記載）、これらの形質を既知の種のものと対比・照合することで所属すべき分類群を定めること（同定）、他種との類縁関係を分析し、タイプ標本（新種として学会誌などに記載・発表した際に使用した標本）に準ずる場合に学名を決定すること、から成り立っています。

【ナ行】

○ナガサキアゲハ

アゲハチョウ科のチョウ類。羽を広げた大きさは、90～110mm程度。

東南アジアの熱帯や亜熱帯域に広く分布する。日本では近畿地方以西に広く分布しているが、ここ数年間で分布域が北東に広がっている。分布域の拡大には温暖化が影響しているといわれています。幼虫は常緑性柑橘類を好んで食べるので、その栽培面積の増加も分布域拡大の一要因と考えられます。

○内帯

西南日本の、中央構造線より北側の部分。帯状構造は不明瞭で、古生界・中生界・花崗岩（かこうがん）・片麻岩などが分布。西南日本内帯。

○内分泌かく乱（物質）→環境ホルモン

○ナゴヤダルマガエル

ナゴヤダルマガエルとトウキョウダルマガエルの2種類あって、種としてダルマガエルに統一されています。その中に亜種としてナゴヤダルマガエルとトウキョウダルマガエルになりました。奈良県の特定希少野生動植物はナゴヤダルマガエルで指定しているため、本戦略では、亜種名である「ナゴヤダルマガエル」と記載することにしています。

○難分解性

環境中において化学物質が生物的または非生物的に容易に分解されないこと、またはその性質。

環境中に放出された難分解性の化学物質は分解されずに環境中に残留し、人の健康や生きものに影響をおよぼす場合があります。難分解性の化学物質の代表がDDT、PCB、ダイオキシンなどです。

【ニ】

○二次林

伐採や風水害、山火事などにより森林が破壊された跡に、土中に残った種子や植物体の生長などにより成立した森林。

溶岩など土壌のない地盤に森林が成立していく過程と違って、土壌が存在する場合には、初めからカンバ類やマツ類などの陽性の樹木が成長し、長い年月をかけて、陰性の樹木に置き換わり安定した森林（極相）となる。このような遷移を二次遷移と呼び、二次遷移の途中にある森林をおもに二次林と呼びます。

日本の森林の約36%を占め、カンバ類やマツ類などのような陽性の樹木が一斉に揃って生えた林が典型的です。二次林にはクヌギ、コナラの多い雑木林などのように、繰り返し伐採される萌芽林も多い（クヌギ、コナラなどは、伐採しても切り株から数本の芽を出して株状に成長する。萌芽林は、このようにして成長した樹木の多い林）。放置されると遷移が進行し、その過程で二次林に特有の動植物種が消失することがあります。

○ニホンオオカミ（ホンドオオカミ）

ネコ目イヌ科の絶滅種。ユーラシア大陸中・北部、北アメリカに広く分布するタイリクオオカミの1亜種であり、形態は32の亜種の中では小型の部類で、独立種とみなす説もあります。本州、四国、九州に生息していたが、1905年の奈良県での捕獲以降、確実な生息情報がなく、絶滅したものと考えられています。

いちじるしい減少の原因は、明治維新以降の急速な狩猟用銃の普及など、人為的圧力に負うところが大きいと目されます。日本における食物連鎖の上位に位置する代表的な種であったため、その絶滅は生態系におよぼす影響や自然環境保護のシンボルとして大きな意味を持っています。

○認証制度

生物資源が持続可能であるためには、環境・労働者・地域社会への配慮が必要です。そうした要件を明確な基準として規格化し、第3者が検証し、基準に達する管理を行っているところを認証することにより、原材料が持続可能であるためのコスト（外部経済）を内部化できます。

【ネ】

○ネイチャーテクノロジー

自然や生物の持つ低環境負荷かつ高度な機能に学び、科学技術や産業にそれを応用しようという試みのこと。
 自然は人間界よりはるかに小さなエネルギーで運営され、しかも完璧な循環を保っています。それを科学の視点から分析して、人間の生態系にとって必要なものを選び出し、リ・デザインすることで、全く新しいものづくりやくらし方を目指します。

例としては、寒暖の差が非常に激しいサバンナでも一定の内部気温・湿度を保っているシロアリの巣の仕組みを応用した住宅などが挙げられます。

【ノ】

○農業の持つ多面的機能

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料そのほかの農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。

○ノーネットロス原則（実質的損害回避）

ある地域内全体において、その中のある自然（例えば湿地や草原）の量が一定に保たれることを目的とする発想、原則のこと。

米国ではミティゲーション概念における前提となっています。開発行為に伴う代償措置に際して、立地などの妥当性が認められる場合には、失われる自然とトータルで同等以上の自然の再生が担保されることが求められます。ノーネットロス原則においては、そうしたトータルで差引きゼロの損失という環境影響を緩和するための措置が補償されない限り、代償措置とは認められないとの見解が示されています。）

【ハ行】

○バイオマス

もともと生物（bio）の量（mass）のことであるが、今日では再生可能な、生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料は除く）をいうことが多い。基本的には草食動物の排泄物を含め1年から数十年で再生産できる植物体を起源とするものを指します。

食品廃棄物や家畜排泄物などの「廃棄物系バイオマス」、稲わらや間伐材などの「未利用バイオマス」、トウモロコシなどの「資源作物」などに分類されます。バイオマスエネルギーはCO₂の発生が少ない自然エネルギーで、古来から薪や炭のように原始的な形で利用されてきたが、今日では新たな各種技術による活用が可能になり、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などの化石燃料に代わるエネルギー源として期待されています。また、農業分野における飼肥料としての利用や污泥のレンガ原料としての利用などもあります。

○バイオミミクリー

日本語では「生物模倣」と訳されています。自然界で生きている生物の機能を観察し、それを人間が使用する機械や道具などに応用することです。

たとえば先端製品の開発手法としても注目され、ミズノが2008年の北京オリンピック向けに開発した競泳用着は、カジキの肌を参考にして水を吸収しやすい高分子を生地に埋め込んでいる。

ゼファーが開発した小型風力発電機は、自在に動く尾翼が特徴となっていて、固定式と違って、本体が風向きに合わせて首を振るときに風の流れを邪魔しないようになっていて、川をさかのぼるコイの尾鰭からヒントを得たという。また風を切る音を減らすためにしま状の突起を裏面に施していて、これはフクロウの翼を参考にしたものです。

○半自然草原

農業などの様々な人間の働きかけによって成立し、人間の生活と結びつきながら維持されてきた草原のことをいいます。これらの草原の多くは、放牧地や採草地、茅場として利用され、こうした人間活動に依存した動植物が生息・生育していました。しかし戦後、人間の生活様式が大きく変わり、牛馬が農耕に使われなくなり、また、茅葺き屋根の住宅がなくなっていくと、草原は利用されなくなり、さらに開発や造林がすすみ、日本各地から半自然草原が姿を消えています。

【ヒ】

○PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（是正）を意味し、品質向上のための体系的考え方となっています。管理計画を作成（Plan）し、その計画を組織的に実行（Do）し、その結果を内部で点検（Check）し、不都合な点を是正（Action）したうえでさらに、元の計画に反映させていくことで、螺旋状に、品質の維持・向上や環境の継続的改善を図ろうとするものです。

この考え方は、ISO9000やISO14000のマネジメントシステムに採用されているほか、種々のシステムの維持、改善に共通に通用することから食品の安全を図るためのHACCP（危険地点管理統合評価）システムなどにも採用されています。

○ヒートアイランド

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなることをヒートアイランド現象といいます。この現象は、都市およびその周辺の地上気温分布において、等温線が都心部を中心として島状に市街地を取り巻いている状態により把握することができるため、ヒートアイランド（熱の島）といわれます。

○ビオトープ（生物生息空間）

本来、生物が互いにつながりを持ちながら生息している空間を示す言葉だが、特に、開発事業などによって環境の損なわれた土地や都市内の空き地、校庭などに造成された生きものの生息・生育環境空間を指します。

ビオトープ造成事業では、昆虫、魚、野鳥など小動物の生息環境や特定の植物の生育環境を意識した空間造りが行われます。近年、都市的な土地利用が急速に進行し、池沼、湿地、草地、雑木林などの身近な自然が消失していることから、各地にビオトープが導入されています。

○微高地

周囲の土地よりわずかに高い土地のこと。河川が押し流した土砂が同じ場所に堆積してできた自然堤防などを指します。周囲より標高が数メートル程度高い場所。特に日本のような米作地帯では、低湿地を水田にして、水はけが良く、周囲の低地より水害に見舞われるおそれが少ないため、住居は微高地につくることが多い。

【フ】

○フェアウッド

伐採地の森林環境や地域社会に、配慮した木材や木材製品のことで、次のようなものの総称です。

- ・修理・再生した木製品（Reduce、Reuse）
- ・古材や廃材を再利用した木製品（Recycle）
- ・最低限、違法伐採でない合法的な木材（合法材）
- ・近くの森林から生産された木材（国産材、顔の見える木材）
- ・地域住民が自ら適切に森林管理している木材（コミュニティ材）
- ・信頼できる第3者機関の森林認証を受けた木材（森林認証材）

○腐植層

地表に落ちた葉や枯れ枝あるいは土壌中の根が枯れて剥離したものなどが、物理的な要因や土壌中に生息する小動物によって分解されることで蓄積した有機物を多く含む土の層をいう。一般に腐植層が厚い土壌が肥沃だといわれ、植物の成長に欠かせない養分として利用されます。（出典：奈良県における希少野生動植物の保護のあり方に関する提言）

○淵

川の流れのなかで、水深が深く淀んでいるところを淵。淵は生きものの生息環境として重要であり、水生動物のほとんどは流れの緩急によって棲み分けていて、魚類にとって、淵は休息の場所として利用されることが多いようです。

○物質循環

自然界においてさまざまな物質が循環的な動態をとることを指していう概念で、炭素循環や窒素循環など元素単位で示されたり、水循環など化合物単位で捉えられたりします。物質循環にはエネルギーの流れを伴い、その原動力のひとつの柱として生命活動があります。

例えば、大気中の二酸化炭素が光合成生物（植物や植物性プランクトンなど）によって炭水化物などの形で固定され、草食動物（1次消費者）や肉食動物（2次消費者）などに捕食されて個体間を移動し、死後にバクテリアなどの分解者が二酸化炭素にまで分解し、大気中に放出されます。

○冬水田んぼ（冬期湛水）

稲刈りが終わった水田に冬期も水を張る技術。

多くの水田では、稲刈りに備えた落水後、翌春の代掻きまでの冬期間は乾田状態となるが、冬期も水を張ることで、湿地に依存する多様な生きものの生息地となります。不耕起栽培との組み合わせによる除草効果などが実証されつつあり、農業生産と生態系保全の両立を図る試みとして注目されています。

特に、冬に日本へ渡ってくる水鳥の生息環境として重要な役割があるとされ、越冬場所が集中しているナベヅルやマナヅルの個体群の分散、ガン類の越冬場所の拡大などに向けて、この方法を取り入れた水田管理が試みられています。

○浮葉植物

水面に葉を浮かべ、水底に根を張った植物。水生植物の一形態。水面に浮かぶ浮葉と水中に沈む沈水葉（水中葉）の両方を持つものも含む。オニバス、ヒツジグサ、ジュンサイ、ヒシ、ヒルムシロなどがあります。

○ブラックリスト →外来種リスト

○フロラ →植物相

【木】**○保安林**

水源のかん養など特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣または都道府県知事によって指定される森林。伐採や土地の形質の変更などが制限される。

○保護林制度

原生的な天然林や、貴重な動植物の保護、遺伝資源の保存などを目的として、区域を定め、禁伐などの管理経営を行うことにより、森林を保護する国有林野事業の制度。森林生態系保護地域、植物群落保護林など。

○圃（ほ）場整備

農地の区画整理を中心に、農業用水路、農道など農業生産基盤の面的な改良を一体的に行う事業。機械化営農への対応などのため、農地排水を良くする必要性から、排水路敷高が事業前より低くなり、直線化、コンクリート化された。この結果、農業用水路に生息する魚類などの生息環境や、水路から水田に侵入してきていた魚類のネットワークの劣化を招いた面も否定できない。土地改良法が改正され（2001）、「環境との調和への配慮」が事業の実施原則となったことから、生態系保全型の圃（ほ）場整備の取り組みが各地で始められています。

○ホットスポット

「ホットスポット」は元々、火山の活動地点を意味する概念だが、生物多様性の分野では、多様な生きものが生息しているにもかかわらず、絶滅に瀕した種も多い、いわば世界的な生物多様性重要地域の意味で使用されています。

1,500種以上の固有植物種を有するが、その70%以上の本来の生育地を喪失しており、保全の重要性の高い地域をさす。マダガスカルやフィリピン諸島、チリ中部など世界中で34のホットスポットを選定し、保全活動を重点的に実施しています。この34地域は、地球上の陸地面積のわずか2.3%を占めるに過ぎないが、そこには全世界の50%の維管束植物種と42%の陸上脊椎動物種が生存しています。なお、2005年に日本列島もホットスポットのひとつとして追加されました。

○盆地底

盆地は、周囲が高く中央が比較的平らでかつ低地になっている。盆地の最も低い中心付近には、かつては止水域（内海・湖・沼・池・泉・湿原）があった。このような止水域を「盆地底水域」と呼びます。たいていの盆地底は水田として利用されています。

【マ行】

○枕状溶岩（俵状溶岩）

楕円体や円筒形溶岩の塊が積み重なったもの。玄武岩質の溶岩が水中に流れ出て急冷されたときにできます。

○柾目

木取りの際に、年輪に対して直角に近い角度で挽いて取る板面を「柾目」という。木面に表れる真っ直ぐな木目の特徴で、純和風建築の造作材（床の間や天井、鴨居、敷居、長押などの仕上げ材）として用いられている。

【ミ】

○見える化（定量的評価）

広義には可視化と同義だが、狭義には可視化されづらい作業の可視化を指すために、使っている言葉で、学術的な用語として確立した言葉ではありません。

この語は、もともと、企業活動の漠然とした部分を数値などの客観的に判断できる指標で把握するための可視化に対して用いられた。「測れる化」ともいいます。

○水辺の楽校プロジェクト

小中学校における完全学校週5日制や「総合的な学習の時間」の実施などから、環境学習や自然体験活動のフィールドとして、身近に存在し、自然環境が豊かな川への注目が集まっています。

最近では国土交通省、文部科学省、環境省が連携して、市民団体、教育関係者、河川管理者などが一体となって身近な水辺での子どもたちの自然体験活動推進を目的として、「『子どもの水辺』再発見プロジェクト」が進められています。

○水辺のネットワーク（水の回廊）

河川から水田、水路、ため池、集落などの生物種の生息空間を結ぶ、生物種の移動に配慮した連続性のある、ネットワーク化された流水空間のこと。

○緑の回廊（コリドー）

野生動植物の生息・生育地を結ぶ移動経路を確保することより、個体群の交流を促進して、種の保全や遺伝的な多様性を確保するため、保護林相互を連結してネットワークを形成するものです。

○緑の雇用

林業就業者の減少と高齢化が進む中で、地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策の着実な推進に必要な森林整備の担い手を確保・育成するための研修などを行う事業。

○ミレニアム生態系評価（MA：Millennium Ecosystem Assessment）

国連の主唱により2001年から2005年にかけて行われた地球規模の生態系に関する総合的評価。

生態系が提供するサービスに着目して、それが人間の豊かなくらし(human well-being)にどのように関係しているか、生物多様性の損失がどのような影響をおよぼすかを明らかにした。これにより、これまであまり関連が明確でなかった生物多様性と人間生活との関係がわかりやすく示されている。

政策・意志決定に役立つ総合的な情報を提供するとともに、生態系サービスの価値の考慮、保護区設定の強化、横断的取組や普及広報活動の充実、損なわれた生態系の回復などによる思い切った政策の転換を促しています。

【モ】

○猛禽類

タカ目（もく）・フクロウ目をはじめとした、肉食で獲物を捕らえるために体を進化させた鳥類の総称。日本には、タカ目29種、フクロウ目11種が生息しています。狩りをするための優れた視覚、鋭い爪とくちばし、強く丈夫な脚などの共通した特徴があります。

多くの種は食物連鎖の頂点に位置し、自然生態系における「アンブレラ種」にあげられる。近年の環境変化などによって数が減っている種が多い。特にイヌワシ・クマタカ・オオタカなどの保護をめぐって、保護・開発論争となることが多い。

○木質バイオマス

本来、木材など植物系の生体のこと。植物は環境中の代表的温暖化ガスである二酸化炭素を吸収し成長するため、それを石炭、石油などの化石燃料の代替エネルギー源として用いれば、飛躍的に二酸化炭素発生量を減らすことができます。

○木材認証制度

適正に管理された森林から産出した木材などに認証マークを付すことによって、森林の保護を図ろうとする制度。独立した第三者機関が、一定の基準に照らし合わせて評価・認証するもので、世界的な森林減少・劣化の問題と、グリーンコンシューマーリズムの高まりを背景として生まれた。森林の価値を木材産出の場として評価する制度であることから「木材認証制度」とも呼ばれます。

世界の各地域にさまざまな森林認証制度があるが、世界中の森林を対象にラベルづけを伴って運用される制度は国際 NGO「森林管理協議会（FSC）」（1993年設立）による FSC 森林認証制度のみであり、狭義には FSC 森林認証制度を指すことが多い。

FSC の認証制度には、森林の管理を対象とした「FM 認証」（森林管理・経営：Forest Management Certification）と、認証森林の林産物が加工などされ、消費者に正しく届けられることなどを生産・加工・流通などの各段階において認証する「CoC 認証」（生産・流通・加工工程の管理認証：Chain of Custody）の2種類があります。

なお、2003年には日本の林業団体や環境 NGO などにより SGEC（Sustainable Green Ecosystem Council）が発足。人工林が多く零細な森林所有者が多いという日本の実情に応じた森林認証制度を創設されています。

○モニタリング

監視・追跡のために行う観測や調査のこと。継続監視ともいわれる。

気候変動などによる生物構成種の推移、人間活動による生きものへの影響などを長期間にわたり調査することや、環境変化を受けやすい代表的な生きものなど特定の生物種（指標種）を、毎回同じ調査手法で、長期にわたり調査して、その変化を把握するのもモニタリングの一つです。

各種事業の環境影響についても、環境アセスメントの予測評価を検証する意味も含めて、継続観測・調査が行われるが、これらもモニタリングの一つです。

モニタリングは、継続することに意味があるので、通常、対象地域が大きくなればなるほど大きな経費が必要となります。（地球レベルでのモニタリングはこの最たるもの）このため、機械力の導入技術や簡便な調査手法などの技術開発が求められています。